

平成29年度当初予算 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

款	項	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	差引増減	
10 教育費	1 教育総務費	4,795,208	4,773,872	21,336	
	2 小学校費	41,226,150	41,377,651	△ 151,501	
	3 中学校費	24,476,824	24,920,798	△ 443,974	
	4 高等学校費	29,291,019	29,177,245	113,774	
	5 特別支援教育費	9,717,891	9,864,278	△ 146,387	
	7 社会教育費	2,029,601	2,469,763	△ 440,162	
	8 保健体育費	2,584,796	1,210,150	1,374,646	
教育委員会 計		114,121,489	113,793,757	327,732 (+0.3%)	
	うち事業費	構成比	(13.0%)	(12.4%)	(+5.5%)
		金額	14,877,636	14,099,488	778,148
	うち人件費	構成比	(87.0%)	(87.6%)	(△0.5%)
		金額	99,243,853	99,694,269	△ 450,416

<参考>

県予算額に占める教育委員会予算額の割合	18.7%	18.7%	
県 予 算 額	609,806,000	609,216,000	(+0.1%) 590,000

平成29年度 教育委員会当初予算(一般会計)の概要

I 予算のポイント

1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【基本方針】

全国学力・学習状況調査において、中学校では依然として学力の伸び悩みが見られることから、中学校の学力向上に向けた取組を一層推進します。高校では、思考力・判断力・表現力と学習意欲を高めるため、継続的に授業改善を推進するとともに、世界に通用するグローバル人材の育成を図ります。さらに、地域に信頼され選ばれる学校となるよう、魅力・特色ある学校づくりを推進します。

体力については、着実に向上しているものの、運動する子どもとそうでない子どもの二極化が課題であることから、運動習慣の定着に向けた取組を一層推進します。また、多様化・深刻化する子どもの健康課題の解決に向けた取組を推進します。

特別支援教育においては、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学べるインクルーシブ教育システムの構築と、合理的配慮の適切な提供に向け、障がいのある子ども一人ひとりの可能性を最大限伸ばせるようきめ細かな指導の充実を図ります。

いじめ・不登校については、いじめ認知件数と不登校児童生徒数が依然として高止まりしていることから、未然防止対策の充実と早期発見・早期対応の徹底を図るとともに、福祉関係機関等と連携し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を充実します。

これらの取組を通じて、大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進します。

(1) 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

学力向上においては、これに組織的に取り組む市町村を支援するとともに、「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力等」の双方の育成に向けた主体的・協働的な学習や組織的な授業改善の取組を推進します。特に中学校では、学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底、学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築など「中学校学力向上対策3つの提言」の実現に向けた取組を強化します。体格・体力の向上では、児童生徒の肥満の改善・予防対策を推進するとともに、運動しない女子高校生にも取り組みやすい運動機会を提供し、運動習慣の定着化を推進します。

また、県内農業系高校における専門的な知識・技術・技能の向上のための研修拠点施設を三重総合高校久住校に整備することにより、県立農業大学校や地域産業界との連携強化を図り、次代の農業を担う人材育成を進めていきます。

(2) グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

海外高校との交流促進、国内外で活躍する人物に触れる機会の創出、海外留学や海外大学への進学に向けた機運醸成等を図ることにより、世界に通用するグローバル人材の育成を推進します。

(3) 安全・安心な教育環境の確保

家庭環境等に起因する様々な課題を抱える子どもたちを支援するため、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、教育支援センターやフリースクール等との連携など、不登校対策等を充実・強化します。

教育環境の向上と学校生活の安全・安心を確保するため、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、実践的な防災教育・防災対策を推進するとともに、学校施設・設備の整備を推進します。

(4) 信頼される学校づくりの推進

子どもの力と意欲を高める「芯の通った学校組織」の定着を図るとともに、地域に根ざした魅力・特色ある高校づくりを推進します。

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けることができるよう、経済的理由によって修学が困難な高校生等の修学を支援します。

(5) 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

地域における教育力の向上を図るため、子どもへの学習活動や体験活動の提供を基本とする「協育」ネットワークを基盤として、地域全体で地域課題の解決に向けて取り組むための広域・多機能型の新たな体制を整備します。

また、地域のリーダーとして地域活動を牽引する女性団体の協働活動を支援します。

2 芸術文化による創造県おおいたの推進

【基本方針】

本県の文化財や伝統文化を県民共有の財産として適切に保存・管理するとともに、県民がその歴史的価値を認識し、文化的特色を活かしたまちづくりや観光振興・地域活性化につなげるため、新たな埋蔵文化財センターを活用した本県の歴史・文化の魅力発信や日本遺産の認定促進を行います。

(1) 芸術文化の創造

大分市中心部等において、児童生徒等の作品発表と県民の鑑賞機会の場を引き続き提供します。

(2) 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

新たな埋蔵文化財センターにおいて、埋蔵文化財を中心に国際色豊かな大分の歴史・文化の魅力を外に発信するとともに、県民が文化財・伝統文化に親しみ、理解を深める機会を充実します。また、日本遺産の認定促進など地域の文化財・伝統文化の積極的活用により情報発信を強化し、国民文化祭に向けた機運の醸成を図ります。

3 スポーツの振興

【基本方針】

より多くの県民が生涯にわたり日常的にスポーツに親しめるよう、屋内スポーツ施設の整備など、スポーツ環境の整備を推進します。また、トップアスリートへの支援を行うなど、さらなる競技力向上を図ります。

(1) 県民スポーツの推進

武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設の建設を進めるとともに、総合型地域スポーツクラブを中心に、県民が身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

(2) 世界に羽ばたく選手の育成

優秀選手に対する能力開発や育成プログラム等を実施するとともに、トップアスリートの就職を支援します。また、全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポーツ」と位置づけ、効果的な育成・強化を行います。

Ⅱ 事業体系（県政推進指針）

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県

（1）生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

—	小学校学力向上対策支援事業	177,403
—	中学校学力向上対策支援事業	293,033
—	特 くじゅう・国東半島を活用した青少年の育ち応援事業	2,714
—	特 スクールヘルスアップ事業	3,056
—	新 幼児教育調査・研究事業	2,174
—	未来を創る学び推進事業	9,375
—	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	6,775
—	県立学校施設整備事業	2,952,784
—	特別支援学校ICT活用支援事業	16,241
—	特別支援学校就労支援事業	28,347
—	特 小中学校特別支援教育充実事業	39,606

②グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

—	グローバル人材育成推進事業	20,422
---	---------------	--------

③安全・安心な教育環境の確保

—	いじめ・不登校等未然防止対策事業	177,478
—	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	37,562
—	特 不登校児童生徒支援体制整備事業	16,697
—	新 子どもの命を守る学校防災強化事業	3,030
—	県立学校施設整備事業（再掲）	2,952,784

④信頼される学校づくりの推進

—	地域の高校活性化支援事業	20,000
—	高等学校等奨学金貸与事業	45,250
—	公立高等学校等奨学金給付事業	337,930

⑤変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

—	特 女性の地域協働活動支援事業	2,744
—	新 「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894

(2) 芸術文化による創造県おおいたの推進

①芸術文化の創造

└─ おおいた文化のひろば創造事業 2,301

②文化財・伝統文化の保存・活用・継承

└─ 特 豊の国埋蔵文化財魅力発信事業 5,838

└─ 日本遺産認定推進事業 17,090

(3) スポーツの振興

①県民スポーツの推進

└─ 地域スポーツ活性化推進事業 7,644

└─ 県立スポーツ施設建設事業 1,469,922

②世界に羽ばたく選手の育成

└─ 東京オリンピック選手強化支援事業 5,000

└─ 特 おおいたシンボルスポート創出事業 13,906

└─ トップアスリート就職支援事業 1,415

(注) 事業名前の「特」はおおいた創生加速枠事業を、「新」は新規事業を示す。

平成29年度当初予算の概要（教育委員会の主な事業）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初予算額 平成28年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
1 公立高等学校等奨学金給付事業	337,930 (320,860)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 75,800円 (59,500円→75,800円へ増額) 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額 32,300円	教育財務課
2 高等学校等奨学金貸与事業	45,250 (54,614)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金（第一種860人、第二種135人） 大学奨学金の貸付枠（100人）を維持するため、40人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課
3 県立学校施設整備事業	2,952,784 (2,941,687)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分舞鶴高校など15校） ・高校改革プラン（別府翔青高校） 【新】地域農業の振興と地域の活性化を担う将来の若手リーダーを育成するため、研修拠点施設を整備する。（三重総合高校久住校） ・完成予定 30年12月 〔債務負担行為 354,097千円〕	教育財務課
4 いじめ・不登校等未然防止対策事業	177,478 (153,857)	不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、不登校対策プランを策定した拠点校等に地域不登校防止推進教員を配置する。 ・中学校 19人 【特】小学校 3人（別府市、日田市、佐伯市） 不登校が生じない学校づくりを推進するため、不登校予兆児童生徒の早期発見・支援に向け、拠点校等において学校適応感テストを実施す	学校安全・安心支援課
5 いじめ・不登校等解決支援事業	117,149 (119,651)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー（73人）を小・中・高等学校（220校）に配置する。	学校安全・安心支援課
6 スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	37,562 (16,610)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向けて、早期に福祉事務所等の関係機関へつなぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・配置数 県5人、市町村17人→29人 ・時給改定 1,500円 → 2,500円	学校安全・安心支援課
7 特 不登校児童生徒支援体制整備事業	16,697 (0)	不登校児童生徒の早期学校復帰に向けて、アウトリーチ型の相談・学習支援などを実施するため、県教育支援センター「ポランの広場」の機能を強化する。 ・児童生徒・保護者の相談に対応する教育相談員2人の配置 ・家庭等での学習を手助けする学習支援員3人の配置 ・爽風館高校において大学生の協力による夜間補充学習教室の開催	学校安全・安心支援課
8 新 子どもの命を守る学校防災強化事業	3,030 (0)	学校組織全体の防災・減災活動の強化を図るため、東日本大震災や熊本地震を教訓とした実践的な防災教育を実施する。 ・不測の事態を想定した「実践型防災訓練」の実施 ・教職員の防災知識習得を図る「学校防災出前講座」の開催 など	学校安全・安心支援課
9 小学校学力向上対策支援事業	177,403 (176,978)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（18人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（小5）を実施する。	義務教育課
10 中学校学力向上対策支援事業	293,033 (296,107)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（36人）を配置する。 【特】基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、新たに社会を追加し、学力定着状況調査（中2）を実施する。 【特】「中学校学力向上対策3つの提言」を実践する推進重点校を指定（8校）し、人的配置の拡充などにより取組を継続的に支援する。	義務教育課

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 平成28年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
11 特 小中学校特別支援教育充 実事業	39,606 (0)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に特別支援学校と同等の教育を教授するため、佐伯、日出、日田の支援学校に教員を配置し、サテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先 佐伯市(5校)、国東市(3校)、九重町(1校)、玖珠町(4校)	特別支援教育課
12 特別支援学校ICT活用 支援事業	16,241 (2,198)	障がいのある児童等の社会的自立に向けた学習環境を整備するため、モデル3校において、研究機関や民間企業と連携し、学校・家庭におけるタブレット型端末の活用等を推進する。 【特】モデル校での実践を踏まえ、特別支援学校にタブレット型端末を整備(256台)する。	特別支援教育課
13 特別支援学校就労支援事 業	28,347 (22,457)	特別支援学校の生徒を一般就労につなげるため、就職に向けた生徒・保護者の意識向上や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】就労支援アドバイザーの配置拡充(6人→8人) ・技能検定(キャリア向上検定)及び技能発表会の実施	特別支援教育課
14 未来を創る学び推進事業	9,375 (10,447)	高大接続改革実行プランに沿った32年度からの大学入試改革に対応するため、生徒が主体的・協働的に学ぶアクティブ・ラーニング型授業の導入など、思考力・判断力・表現力を育成する高等学校の授業改善に向けた研究などを行う。	高校教育課
15 グローバル人材育成推進 事業	20,422 (16,507)	大分県グローバル人材育成推進プランに基づき、世界に挑戦し多様な価値観を共有し協働する人材を育成する。 ・小学生及び中学生を対象とした「イングリッシュ・キャンプ」 ・高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」 ・高校生の海外留学支援(長期5人、短期40人) 【特】海外高校との交流を促進するため、Web会議システムの導入などにより姉妹校等交流活動を支援する。	高校教育課
16 地域の高校活性化支援事 業	20,000 (20,000)	地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、外部講師の活用などの学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。	高校教育課
17 「協育」ネットワーク連 携促進事業	76,894 (0)	子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・小学生チャレンジ教室(135教室) 【特】土曜アクティブ交流教室(小中学生 80教室) 【特】中学生学び応援教室(70教室) 【特】各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置(16人)する。	社会教育課
18 特 女性の地域協働活動支援 事業	2,744 (0)	地域づくりの担い手として女性が地域でいきいきと活躍できるよう、地域婦人会の活動の充実に向けた取組を支援する。 ・新たな活動の創出に向けた女子学生との協働企画会議の開催 ・地域婦人会のリーダーを対象としたコーディネート研修の開催 ・NPO等との協働による地域課題解決の取組支援(2地域) など	社会教育課
19 日本遺産認定推進事業	17,090 (18,048)	日本遺産の認定に向け、村落風景や文化財など市町村をつなぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課
20 特 豊の国埋蔵文化財魅力発 信事業	5,838 (0)	29年4月に移転オープンする埋蔵文化財センターを活用し、大友宗麟による南蛮貿易など国際色豊かな大分の歴史・文化の魅力を外内に発信する。 ・企画展の開催(大友氏の栄華(仮) 4月22日～6月25日など)	文化課

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 平成28年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
21 特 スクールヘルスアップ事業	3,056 (0)	児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、モデル校に栄養教諭を配置し、学校と地域が一体になって食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着に向けた取組を行う。 ・実施地域 中津市、津久見市、竹田市	体育保健課
22 競技力向上対策事業	212,094 (216,896)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 102,094千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
23 特 おおいたシンボルスポーツ創出事業	13,906 (0)	全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポーツ」と位置づけ、トップチーム招聘やアドバイザーコーチの配置など効果的な育成・強化を行う。 ・カヌー、バレーボール（成年男子・少年女子）など10競技	体育保健課
24 県立スポーツ施設建設事業 (森林環境税活用事業)	1,469,922 (88,139)	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月完成に向け、本体工事等を実施する。 〔債務負担行為 20,702千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室